

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		11		子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		基本事業番号・名		11-02		親と子の健康の確保及び増進																		
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)														
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源															
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	① (千円)	② (千円)	①+② (千円)	必要性	有効性	達成度	効率性	事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等											
11-02-01	健康課 保健サービス係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 母子保健法第9条、10条 東久留米市次世代育成支援行動計画(後期)	対象 妊娠16週以降の妊婦及び夫 手段・内容 月4回で1コースを年6回実施(内土曜版を3日)。1~3回目は医師、助産師、保健師、栄養士による講話、クッキング・沐浴・リラクゼーション・妊婦擬似体験等の実習。4回目は歯科健診やブラッシング、口腔衛生や虫歯予防などの情報提供をする。 ①プレ・パママクラス申し込み者数 ②妊婦歯科健診申し込み者数	平成23年度	①263 ②110 (人)	平成23年度	①236 ②89 (人)	平成23年度	①89.7 ②80.9 (%)	平成23年度	1,742	平成23年度	750	平成23年度	2,492	24年度以降方向性 現況維持 25年度以降方向性 現況維持 説明欄:健康課ガイド、広報、母子バッグにチラシを入れることでPRしている。できるだけ多くの方に参加していただくため年3回の土曜版を設けている。土曜版は働いている妊婦や父親から好評であり、参加人数が多い。また都合に合わせて日程を定めるように工夫している。 事業後のアンケートでは妊娠・育児に関する情報が得られたと答えた方がほぼ100%であり参加者の満足度は高い。今後できるだけ参加者のニーズに合わせた内容の検討を行う。	平成23年度	569	平成23年度	24年度以降方向性	必要性	有効性	達成度	効率性	説明欄: (国)子育て支援交付金(ポイント制:子育て支援課で按分) …報償費(医師、助産師、看護師、栄養士、歯科医師、歯科衛生士)、賃金、需要費のうち、概ね1/2が市負担 (雑入)プレ・ママクッキング参加費(自己負担金@500円*82人=41,000円)を充当している。	平成23年度	24年度以降方向性	必要性	有効性	達成度	効率性	説明欄:
	健康課長 田中 百合子			平成22年度	①332 ②120 (人)	平成22年度	①300 ②98 (人)	平成22年度	①90.4 ②81.7 (%)	平成22年度	1,755	平成22年度	911	平成22年度	2,666		平成22年度	935	平成22年度	934												
	両親学級・妊婦歯科健診事業			平成21年度	①257 ②128 (人)	平成21年度	①232 ②98 (人)	平成21年度	①90.3 ②76.6 (%)	平成21年度	1,753	平成21年度	908	平成21年度	2,661		平成21年度	934	平成21年度	934												
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 妊婦が安心して出産・育児ができ、夫も役割を認識し育児に参加できる。妊婦自身と家族の健康・食生活を見直し、より健康的な生活を送れるようにする。妊婦の口腔内状況を把握し、家族も含め歯科保健意識の向上を図る。	意図 妊婦が安心して出産・育児ができ、夫も役割を認識し育児に参加できる。妊婦自身と家族の健康・食生活を見直し、より健康的な生活を送れるようにする。妊婦の口腔内状況を把握し、家族も含め歯科保健意識の向上を図る。																										
11-02-02	健康課 保健サービス係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 母子保健法第15条、第16条 東久留米市次世代育成支援行動計画(後期)	対象 市内在住の全ての妊婦 手段・内容 妊娠届出者に母子健康手帳を交付する。(健康課、市民課、各連絡所)。健康課では点字版、外国語版、市民課では英語版の手帳も交付している。健康課で交付時には、保健師による説明や相談を行っているが交付数が減少しているため届出用紙に相談の欄を設けた。妊娠届出書を元に保健師がチェック、フォローの必要な方へ連絡し、妊婦訪問やプレ・パママクラスの紹介をする。 意図 母子保健法第1条の規定に基づき、妊婦及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊娠中及び出産後の子育て中に必要な情報を提供し、悩みが相談できる場所があることを知ってもらう。	平成23年度	869 (人)	平成23年度	777 (人)	平成23年度	89.4 (%)	平成23年度	729	平成23年度	161	平成23年度	890	24年度以降方向性 現況維持 25年度以降方向性 現況維持 説明欄:(都)医療保健政策包括補助金 …「子育て情報発信による子育て支援」事業における賃金、需要費のうち、1/2が市負担 説明欄:母子健康手帳発行は、母子の健康管理のスタートであり、適切で効果的な母子保健及び子育ての情報発信として重要である。 約90%の方が11週未満に妊娠届を出しており、早期から医療機関でのフォローを受けている。また、市内の全ての母子が公平に子育てに関する情報を得ることができ、不安の軽減や安心して子育てができる環境に結びついている。 最低限のコストで事業実施しているため削減の余地はない。	平成23年度	330	平成23年度	24年度以降方向性	必要性	有効性	達成度	効率性	説明欄: (都)子育て推進交付金(ポイント制:子育て支援課で按分) …「乳幼児発達健康診査」における賃金、報償費(医師1人*12回、保健師、作業療法士)、需要費、役務費のうち、1/2が市負担	平成23年度	24年度以降方向性	必要性	有効性	達成度	効率性	説明欄:
	健康課長 田中 百合子			平成22年度	875 (人)	平成22年度	797 (人)	平成22年度	91.1 (%)	平成22年度	714	平成22年度	188	平成22年度	902		平成22年度	232	平成22年度	232												
	母子健康手帳交付事業			平成21年度	970 (人)	平成21年度	871 (人)	平成21年度	89.8 (%)	平成21年度	715	平成21年度	182	平成21年度	897		平成21年度	232	平成21年度	232												
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 母子保健法第1条の規定に基づき、妊婦及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊娠中及び出産後の子育て中に必要な情報を提供し、悩みが相談できる場所があることを知ってもらう。	意図 妊婦が安心して出産・育児ができ、夫も役割を認識し育児に参加できる。妊婦自身と家族の健康・食生活を見直し、より健康的な生活を送れるようにする。妊婦の口腔内状況を把握し、家族も含め歯科保健意識の向上を図る。																										
11-02-03	健康課 保健サービス係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 母子保健法第13条 東久留米市次世代育成支援行動計画(後期)	対象 乳幼児健診、相談等により運動及び精神発達の遅れなどの心配がある乳幼児とその保護者 手段・内容 年12回。奇数月は医師二人体制の確保。保健師による予診・個別フォロー、看護師による計測、専門医による診察・相談、作業療法士による遊び方・療育相談。 意図 保護者の気持ちを受けとめながら、乳幼児の障害・疾病が早期に見えられ、必要時適切な専門医療機関・療育機関につながる。	平成23年度	①125 ②25 (人)	平成23年度	①96 ②25 (人)	平成23年度	①76 ②100 (%)	平成23年度	647	平成23年度	1,204	平成23年度	1,851	24年度以降方向性 現況維持 25年度以降方向性 現況維持 説明欄:運動及び精神発達の遅れなど疑いのある児の場合、保護者の気持ちを受け止めながら健診にあたる必要がある。各関係機関と連携しながら保護者の受け止め状況に合わせて受診勧奨をしていくことは、市以外では果たせない役割である。 (都)医療保健政策包括補助金(「未熟児フォローアップ健康診査」に対して)10/10 ・報償費(医師1人*6回) ・役務費	平成23年度	251	平成23年度	24年度以降方向性	必要性	有効性	達成度	効率性	説明欄: (都)子育て推進交付金(ポイント制:子育て支援課で按分) …「歯科健診」における報酬(嘱託歯科衛生士)、賃金、報償費(歯科医師、歯科衛生士)、需要費のうち、概ね1/2が市負担 (都)医療保健政策包括補助金 …「歯つびーべいビー事業」のうち、賃金、報償費(歯科衛生士)のうち、1/2が市負担	平成23年度	24年度以降方向性	必要性	有効性	達成度	効率性	説明欄:
	健康課長 田中 百合子			平成22年度	①102 ②27 (人)	平成22年度	①86 ②27 (人)	平成22年度	①84 ②100 (%)	平成22年度	910	平成22年度	1,210	平成22年度	2,120		平成22年度	340	平成22年度	340												
	乳幼児発達健康診査事業			平成21年度	①111 ②20 (人)	平成21年度	①91 ②20 (人)	平成21年度	①82 ②100 (%)	平成21年度	915	平成21年度	1,211	平成21年度	2,126		平成21年度	339	平成21年度	339												
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 保護者の気持ちを受けとめながら、乳幼児の障害・疾病が早期に見えられ、必要時適切な専門医療機関・療育機関につながる。	意図 保護者の気持ちを受けとめながら、乳幼児の障害・疾病が早期に見えられ、必要時適切な専門医療機関・療育機関につながる。																										
11-02-04	健康課 保健サービス係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 母子保健法第13条 東久留米市次世代育成支援行動計画(後期)	対象 ①乳幼児健診後フォローが必要とされた者または希望がある者 ②8~10か月の親子、1歳~1歳3か月の親子 手段・内容 ①予防を目的とした歯科定期健診(フォロー)及び口腔衛生指導、フッ素塗布等 ②スキンシップ遊びを取り入れながら歯みがき開始の導入、指導 意図 ①定期的なフォローの実施と指導・相談及び予防処置によりリスクの軽減を図る ②早期からの歯科保健への意識付けを図る	平成23年度	①1,039 ②150 (人)	平成23年度	①610 ②131 (人)	平成23年度	①58.7 ②87.3 (%)	平成23年度	4,458	平成23年度	366	平成23年度	4,824	24年度以降方向性 現況維持 25年度以降方向性 現況維持 説明欄:①実施により健診後のフォローが可能であり、将来的な虫歯有病者の減少につながる。他職種との連携により要フォロー母子の経過観察や、育児支援を実施できる。 ②保育士によるふれあい遊びの実践を取り入れることで、より有効な予防行動のきっかけづくりを行うことができる。早期から市で実施することにより、低年齢児の親のニーズにも対応しやすく、育児の孤立化予防にも寄与する。また、栄養士、保健師とも連携しながら育児支援も実施できる。	平成23年度	2,280	平成23年度	24年度以降方向性	必要性	有効性	達成度	効率性	説明欄: (都)子育て推進交付金(ポイント制:子育て支援課で按分) …「歯科健診」における報酬(嘱託歯科衛生士)、賃金、報償費(歯科医師、歯科衛生士)、需要費のうち、概ね1/2が市負担 (都)医療保健政策包括補助金 …「歯つびーべいビー事業」のうち、賃金、報償費(歯科衛生士)のうち、1/2が市負担 (雑入)予防処置材料費(@480*238件+@600*14件=112,640円)を充当している。	平成23年度	24年度以降方向性	必要性	有効性	達成度	効率性	説明欄:
	健康課長 田中 百合子			平成22年度	1,204 (人)	平成22年度	753 (人)	平成22年度	62.5 (%)	平成22年度	4,114	平成22年度	490	平成22年度	4,604		平成22年度	1,563	平成22年度	1,563												
	乳幼児歯科相談事業 ①歯科健診及び予防処置 ②はみがきレッスン			平成21年度	1,079 (人)	平成21年度	684 (人)	平成21年度	63.4 (%)	平成21年度	3,845	平成21年度	485	平成21年度	4,330		平成21年度	1,465	平成21年度	1,465												
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 ①定期的なフォローの実施と指導・相談及び予防処置によりリスクの軽減を図る ②早期からの歯科保健への意識付けを図る	意図 ①定期的なフォローの実施と指導・相談及び予防処置によりリスクの軽減を図る ②早期からの歯科保健への意識付けを図る																										

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名	11	子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		基本事業番号・名	11-02	親と子の健康の確保及び増進									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)	
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等		特定財源に伴う一般財源		一般財源		
	事務事業名			①	②	①+②	①	②	①+②	(千円)	(千円)	(千円)	事業費 (実績額)	事業費の概要説明	事業費 (実績額)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			
11-02-05	健康課 保健サービス係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的 <input type="checkbox"/> 努力義務的 母子保健法第12条、13条 東久留米市次世代育成支援行動計画(後期)	対象 乳幼児健診：3~4か月児、1歳6か月児、3歳児、産婦健康診査：3~4か月児を持つ母親 手段・内容 各健診、年16回実施。内科、歯科(1歳6か月、3歳児)視力検査(3歳児健診)、個別相談(保健・栄養・心理・母乳)、必要に応じて専門医療機関への紹介、精密診査受診票の発行を行う。経過観察健診を乳幼児健康診査と併せて実施。 意図 身体的、精神的発達状況の把握と病気の早期発見、適正な相談を行なうことにより乳幼児の健全な育成、子育ての不安の解消を図る。産婦の妊娠・出産に関連した疾病の早期発見・治療に繋げる。	平成23年度 ①3,172 ②156 (人)	平成23年度 ①3,001 ②120 (人)	平成23年度 ①94.6 ②76.9 (%)	平成23年度 17,944	平成23年度 7,063	平成23年度 25,007	24年度以降方向性 必要性 4 現状維持 4 25年度以降方向性 達成度 4 効率性 4 説明欄：市内のすべての産婦及び乳幼児を対象として健康診査を行なうことにより、疾病の早期発見・予防ができる。健診中に得た情報を元に、健診時の個別相談につなげたり、健診後のフォローで地区担当保健師が関わることで、育児不安や精神的負担の軽減に結びついている。 また、未受診者の背景には、虐待や家族問題が存在することも少なくない。未受診者に受診勧奨することは、受診率を95%前後へと高い水準に維持するとともに、様々な問題を抱える家族のフォローにもつながっている。精神保健のサポートが必要な親が潜在的に多くなっているため、関係機関との連携は不可欠である。	平成23年度 12,708	平成23年度 4,529	平成23年度 5,098	24年度以降方向性 必要性 4 現状維持 4 25年度以降方向性 達成度 4 効率性 4 説明欄：(都)子育て推進交付金(ポイント制：子育て支援課で按分)「3歳児健診事業」における報酬(嘱託保健師)・報償費、賃金、需要費、役務費の概ね1/2⇒3,696千円を除く金額及び(都)医療保健政策包括補助金…「要支援家庭の早期発見、支援事業」、「ママ相談」における報償費の1/2⇒766千円を除く金額及び事業費のうち、事務事業番号11-2-11の中で全額特定財源で賄われる嘱託保健師分(774千円)を除く金額	平成23年度 24年度以降方向性 必要性 4 現状維持 4 25年度以降方向性 達成度 4 効率性 4 説明欄：				
	健康課長 田中 百合子			根拠法令等	対象	平成22年度 ①3,088 ②168 (人)	平成22年度 ①2,920 ②143 (人)	平成22年度 ①94.6 ②85.1 (%)	平成22年度 20,132	平成22年度 7,590	平成22年度 27,722	平成22年度 4,529	平成22年度 5,098	平成22年度 5,098	平成22年度 5,098	平成22年度 5,098	平成22年度 5,098	平成22年度 5,098	
	産婦・乳幼児健康診査事業			財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容	平成21年度 ①3,140 ②157 (人)	平成21年度 ①2,963 ②147 (人)	平成21年度 ①94.3 ②93.6 (%)	平成21年度 22,665	平成21年度 7,589	平成21年度 30,254	平成21年度 5,098	平成21年度 5,098	平成21年度 5,098	平成21年度 5,098	平成21年度 5,098	平成21年度 5,098	平成21年度 5,098	平成21年度 5,098
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	平成20年度 ①3,140 ②157 (人)	平成20年度 ①2,963 ②147 (人)	平成20年度 ①94.3 ②93.6 (%)	平成20年度 22,665	平成20年度 7,589	平成20年度 30,254	平成20年度 5,098	平成20年度 5,098	平成20年度 5,098	平成20年度 5,098	平成20年度 5,098	平成20年度 5,098	平成20年度 5,098	平成20年度 5,098
11-02-06	健康課 保健サービス係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 母子保健法第8条の2、第13条 東久留米市次世代育成支援行動計画(後期)	対象 妊婦・35歳以上の妊婦(超音波検査)・6~7か月児 9~10か月児・生活保護世帯、非課税世帯に属する妊産婦・乳幼児 手段・内容 東京都内の委託契約を締結している医療機関や都外医療機関での健康診査及び料金を補助する事業。(妊産婦健康診査、乳児健康診査、里帰り等妊婦健康診査、保健指導票発行事業) 意図 ①妊婦・乳幼児の健康診査等で病気の早期発見や早期治療、発達状況の把握を行い、健全な育成を図る。②生活保護・非課税世帯の乳幼児の経済的援助を行う。	平成23年度 14,187 (枚)	平成23年度 10,070 (人)	平成23年度 71 (%)	平成23年度 57,170	平成23年度 1,606	平成23年度 58,776	24年度以降方向性 必要性 4 現状維持 4 25年度以降方向性 達成度 4 効率性 4 説明欄：妊娠中の健康管理を行うことで、母体や胎児の健康確保を図る。21年度から妊婦健康診査が5回から14回発行となり、さらに里帰り等都外医療機関及び助産所での健診受診者に対し、助成制度を開始している。また、23年度からHTLV-1検査が追加され、平成24年度から超音波検査の年齢制限の撤廃を行い全ての妊婦を対象に実施すし、妊婦健診の充実を図っている。	平成23年度 41,118	平成23年度 49,493	平成23年度 45,260	平成23年度 45,260	平成23年度 45,260	平成23年度 45,260	平成23年度 45,260		
	健康課長 田中 百合子			対象	平成22年度 14,138 (枚)	平成22年度 14,435 (人)	平成22年度 91 (%)	平成22年度 65,011	平成22年度 2,250	平成22年度 67,261	平成22年度 49,493	平成22年度 49,493	平成22年度 49,493	平成22年度 49,493	平成22年度 49,493	平成22年度 49,493	平成22年度 49,493	平成22年度 49,493	
	母子委託健診 保健指導票発行事業			財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容	平成21年度 15,974 (枚)	平成21年度 13,577 (人)	平成21年度 85 (%)	平成21年度 59,289	平成21年度 2,119	平成21年度 61,408	平成21年度 45,260	平成21年度 45,260	平成21年度 45,260	平成21年度 45,260	平成21年度 45,260	平成21年度 45,260	平成21年度 45,260	平成21年度 45,260
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	平成20年度 15,974 (枚)	平成20年度 13,577 (人)	平成20年度 85 (%)	平成20年度 59,289	平成20年度 2,119	平成20年度 61,408	平成20年度 45,260	平成20年度 45,260	平成20年度 45,260	平成20年度 45,260	平成20年度 45,260	平成20年度 45,260	平成20年度 45,260	平成20年度 45,260
11-02-07	健康課 保健サービス係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 母子保健法13条 東久留米市2歳児歯科健康診査実施要綱	対象 2歳~2歳5か月児 手段・内容 市内在住の2歳児に個別通知。集団指導、問診、歯科健診を実施。必要に応じて個別相談(栄養・心理・保育・歯科)を実施。口腔内状態によりフォロー健診につなげる。 意図 3歳児健診時のう蝕有病者率の低下。生活習慣やリズムを意識した生活を送れるようになる。	平成23年度 941 (人)	平成23年度 781 (人)	平成23年度 83.0 (%)	平成23年度 3,730	平成23年度 857	平成23年度 4,587	24年度以降方向性 必要性 4 現状維持 4 25年度以降方向性 達成度 4 効率性 4 説明欄：2歳児歯科健診事業を通して生活習慣の改善のきっかけをつくることできる。また、う蝕のハイリスクの者の早期発見及びフォローにつながることで、3歳児健診時および将来的なう蝕発生を減少させることに有効なものとなる。(3歳児う蝕有病者率：22年度18.9%→23年度16.0%)	平成23年度 1,865	平成23年度 1,807	平成23年度 1,794	平成23年度 1,794	平成23年度 1,794	平成23年度 1,794	平成23年度 1,794		
	健康課長 田中 百合子			対象	平成22年度 915 (人)	平成22年度 762 (人)	平成22年度 83.3 (%)	平成22年度 3,614	平成22年度 510	平成22年度 4,124	平成22年度 1,807	平成22年度 1,807	平成22年度 1,807	平成22年度 1,807	平成22年度 1,807	平成22年度 1,807	平成22年度 1,807	平成22年度 1,807	
	2歳児歯科健診事業			財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容	平成21年度 956 (人)	平成21年度 727 (人)	平成21年度 76.8 (%)	平成21年度 3,588	平成21年度 485	平成21年度 4,073	平成21年度 1,794	平成21年度 1,794	平成21年度 1,794	平成21年度 1,794	平成21年度 1,794	平成21年度 1,794	平成21年度 1,794	平成21年度 1,794
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	平成20年度 956 (人)	平成20年度 727 (人)	平成20年度 76.8 (%)	平成20年度 3,588	平成20年度 485	平成20年度 4,073	平成20年度 1,794	平成20年度 1,794	平成20年度 1,794	平成20年度 1,794	平成20年度 1,794	平成20年度 1,794	平成20年度 1,794	平成20年度 1,794
11-02-08	健康課 保健サービス係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 母子保健法第10条 東久留米市次世代育成支援行動計画(後期)	対象 育児不安を抱える乳幼児の保護者(妊婦も含む) 手段・内容 場所及び回数：わくわく健康プラザ(8回)、中央児童館(2回) 時間：9:30~14:00(予約制) 内容：計測及び個別相談(保育・栄養・母乳・歯科) 意図 妊娠、出産、育児の悩みや不安を気軽に相談できる。妊婦の出産経過及び乳幼児の成長、発達上の問題点等の早期発見ができ、より専門的な事業へ結びつけることができる。	平成23年度 135 (人)	平成23年度 135 (人)	平成23年度 100 (%)	平成23年度 287	平成23年度 357	平成23年度 644	24年度以降方向性 必要性 4 現状維持 4 25年度以降方向性 達成度 4 効率性 4 説明欄：子育てに関する悩みを開き、専門的な助言をすることにより不安軽減を図っている。毎回ほぼ定員枠の申し込みがあることから、参加者のニーズの高さが伺える。また、レポート率も高い。相談後のアンケートにおいては、満足度の面で高い評価を得ている。市で実施することで、市民にとってより身近で気軽に利用しやすいものとなっている。	平成23年度 144	平成23年度 345	平成23年度 343	平成23年度 343	平成23年度 343	平成23年度 343	平成23年度 343		
	健康課長 田中 百合子			対象	平成22年度 148 (人)	平成22年度 148 (人)	平成22年度 100 (%)	平成22年度 476	平成22年度 662	平成22年度 1,138	平成22年度 345	平成22年度 345	平成22年度 345	平成22年度 345	平成22年度 345	平成22年度 345	平成22年度 345	平成22年度 345	
	育児相談事業			財源 <input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 上乗 <input type="checkbox"/> 市独自上乗せ(上乗・横出)	手段・内容	平成21年度 138 (人)	平成21年度 138 (人)	平成21年度 100 (%)	平成21年度 477	平成21年度 656	平成21年度 1,133	平成21年度 343	平成21年度 343	平成21年度 343	平成21年度 343	平成21年度 343	平成21年度 343	平成21年度 343	平成21年度 343
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図	平成20年度 138 (人)	平成20年度 138 (人)	平成20年度 100 (%)	平成20年度 477	平成20年度 656	平成20年度 1,133	平成20年度 343	平成20年度 343	平成20年度 343	平成20年度 343	平成20年度 343	平成20年度 343	平成20年度 343	平成20年度 343

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐむまち		施策番号・名		11		子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		基本事業番号・名		11-02		親と子の健康の確保及び増進										
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)						
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等				特定財源に伴う一般財源		一般財源					
	事務事業名												24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	事業費 (実績額) (千円)		事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			
11-02-09	健康課 保健サービス係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 母子保健法第13条 東久留米市次世代育成支援行動計画(後期)	対象 乳幼児健康診査等において、心理面での経過観察健診が必要とされた就学前の児とその保護者	平成23年度	461	平成23年度	405	平成23年度	87	2,020	2,283	4,303	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	1,014	説明欄: (国) 子育て支援交付金(ポイント制:子育て支援課で按分) …「子どもグループ」における貸金(保育士、事務)、報償費(心理相談員)、需要費のうち、概ね1/2が市負担 (都) 子育て推進交付金(ポイント制:子育て支援課で按分) …「3歳児健診心理経過観察」における貸金、報償費(心理相談員)、需要費のうち、概ね1/2が市負担 (都) 医療保健政策包括補助金 …「1歳6か月児心理経過観察」における貸金、報償費(心理相談員)のうち、1/2が市負担	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄:
	健康課長 田中 百合子			平成22年度	551	平成22年度	457	平成22年度	83	2,162	2,780	4,942	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	平成22年度		説明欄:					
	乳幼児経過観察健診 心理相談(個別・集団)事業			平成21年度	655	平成21年度	593	平成21年度	90	1,964	2,785	4,749	説明欄: 子育てに関する心理的な相談を受けることで、保護者の不安を軽減しながら児の健全な育成を図ることができる。また、専門的な視点から発達評価を行うことで、必要時、早期療育につなげることができる。	平成21年度	説明欄:									
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 乳幼児健診や個別相談で発達・心理面で経過観察が必要とされた児への支援を行う。また、グループ指導を通して児の発達を促し、保護者の気づきの促し及び育児支援を行う。必要時、療育機関につなげる。	心理相談予約者数(延数) 心理相談利用者数(延数) 心理相談利用者数/心理相談予約者数	①妊娠届出を受けた者の数(実数) ②新生児訪問を受けた者の数(H20から、こんには赤ちゃん訪問含む)(実数) ③出生通知票届出数+こんには赤ちゃん訪問対象者数(H21は妊娠届出数)	①168 ②778 ①170 ②875 ①181 ②970	①16 ②746 ①14 ②830 ①46 ②933	①9.5 ②96 ①8.2 ②94.9 ①25.4 ②96.2	3,358 744 3,949 731 4,134 727	4,102 4,680 4,861	2,703 3,312 3,468	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 本事業は健全な親子が育つ支援をするための平等なサービス提供である。また、基礎的・必需的サービスで公益性が高い事業である。 マタニティブルー、産後うつ・虐待・DV等の問題が多様化している昨今、妊産婦・新生児訪問は、その状況把握や早期からの見守り・支援のために重要である。 また、20年度より実施しているこんには赤ちゃん訪問は、児童福祉法に基づき、生後120日までの乳児を養育する全家庭へのアプローチができるものであり、要支援家庭等の早期発見・介入に有効である。 今後も出生通知票の提出や訪問の周知等を検討していくことで、さらなる成果向上に期待できる。	平成23年度 2,703 3,312 3,468	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: (国) 子育て支援交付金(ポイント制:子育て支援課で按分) …「こんには赤ちゃん事業」における報償費、需要費、役務費、委託料のうち、概ね1/2が市負担 (都) 医療保健政策包括補助金 …「症例検討会」としてにおける報償費(助産師)のうち、1/2が市負担	平成23年度 平成22年度 平成21年度		24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 家庭環境の問題や育児不安、育児困難を抱えている家族が目立ってきており、DVや乳幼児虐待など、緊急対応が必要な相談や訪問が増えている。 今後、関係機関、部署と更なる連携を図り、相談事業の充実を図る。 相談者に合わせた個別対応ができることで、利用者数も多く必要性が高い。 (都) 医療保健政策包括補助金(10/10) ・報酬(嘱託保健師)	平成23年度 平成22年度 平成21年度	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 情報過多の現代社会において、乳幼児を持つ市民が抱える不安に対して、正しい情報を提供する機会を持つことは、住民ニーズも高く親の心身の健康維持のためにも必要性・有効性は高い。 しかし、達成度としては市民の申し込み希望に対して、実際に参加できている方は横ばいであり、限られた回数の中で最大限希望者が参加できるように体制づくりを今後も検討していく。 また、効率性についても市民一人当たりのコストは昨年と変わらず横ばいである。	平成23年度 平成22年度 平成21年度		
11-02-10	健康課 保健サービス係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 母子保健法第11条、第17条 東久留米市次世代育成支援行動計画(後期)	対象 ①妊婦訪問:全ての妊婦。特に、若年及び高齢初産婦、未婚、双胎、慢性疾患、精神疾患があるハイリスク妊婦 ②新生児訪問:生後90日以内の乳児及びその保護者 ③こんには赤ちゃん訪問:生後60日以内に出生通知票を提出しない者、生後120日までの乳児及びその保護者	平成23年度	①168 ②778	平成23年度	①16 ②746	平成23年度	①9.5 ②96	3,358	744	4,102	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	2,703	説明欄: (国) 子育て支援交付金(ポイント制:子育て支援課で按分) …「こんには赤ちゃん事業」における報償費、需要費、役務費、委託料のうち、概ね1/2が市負担 (都) 医療保健政策包括補助金 …「症例検討会」としてにおける報償費(助産師)のうち、1/2が市負担	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄:
	健康課長 田中 百合子			平成22年度	①170 ②875	平成22年度	①14 ②830	平成22年度	①8.2 ②94.9	3,949	731	4,680	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	平成22年度		説明欄:					
	妊婦訪問・新生児訪問事業			平成21年度	①181 ②970	平成21年度	①46 ②933	平成21年度	①25.4 ②96.2	4,134	727	4,861	説明欄: 本事業は健全な親子が育つ支援をするための平等なサービス提供である。また、基礎的・必需的サービスで公益性が高い事業である。 マタニティブルー、産後うつ・虐待・DV等の問題が多様化している昨今、妊産婦・新生児訪問は、その状況把握や早期からの見守り・支援のために重要である。 また、20年度より実施しているこんには赤ちゃん訪問は、児童福祉法に基づき、生後120日までの乳児を養育する全家庭へのアプローチができるものであり、要支援家庭等の早期発見・介入に有効である。 今後も出生通知票の提出や訪問の周知等を検討していくことで、さらなる成果向上に期待できる。	平成21年度	説明欄:									
	事業形態			<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 若年・高年初産婦及び未婚・多胎などのハイリスク妊婦の不安軽減を図り、妊娠期から支援関係を築く。 安心して子育てができ、児が健やかに成長できるよう支援する。	①妊婦届出を受けた者の数(実数) ②新生児訪問を受けた者の数(H20から、こんには赤ちゃん訪問含む)(実数) ③出生通知票届出数+こんには赤ちゃん訪問対象者数(H21は妊娠届出数)	①16 ②746 ①14 ②830 ①46 ②933	①9.5 ②96 ①8.2 ②94.9 ①25.4 ②96.2	3,358 744 3,949 731 4,134 727	4,102 4,680 4,861	2,703 3,312 3,468	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 家庭環境の問題や育児不安、育児困難を抱えている家族が目立ってきており、DVや乳幼児虐待など、緊急対応が必要な相談や訪問が増えている。 今後、関係機関、部署と更なる連携を図り、相談事業の充実を図る。 相談者に合わせた個別対応ができることで、利用者数も多く必要性が高い。 (都) 医療保健政策包括補助金(10/10) ・報酬(嘱託保健師)	平成23年度 平成22年度 平成21年度	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 情報過多の現代社会において、乳幼児を持つ市民が抱える不安に対して、正しい情報を提供する機会を持つことは、住民ニーズも高く親の心身の健康維持のためにも必要性・有効性は高い。 しかし、達成度としては市民の申し込み希望に対して、実際に参加できている方は横ばいであり、限られた回数の中で最大限希望者が参加できるように体制づくりを今後も検討していく。 また、効率性についても市民一人当たりのコストは昨年と変わらず横ばいである。	平成23年度 平成22年度 平成21年度									
11-02-11	健康課 保健サービス係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 母子保健法 東久留米市次世代育成支援行動計画(後期)	対象 家庭訪問、面接、電話相談を希望した妊産婦及び乳幼児の保護者(保健師地区活動でフォローが必要とされた者も含む)	平成23年度	2,582	平成23年度	2,582	平成23年度	100	903	5,707	6,610	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	2,703	説明欄: (国) 子育て支援交付金(ポイント制:子育て支援課で按分) …報償費(栄養士)、賃金、需要費、役務費のうち、概ね1/2が市負担	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄:
	健康課長 田中 百合子			平成22年度	3,289	平成22年度	3,289	平成22年度	100	950	5,885	6,835	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	平成22年度		説明欄:					
	母子保健事業に係る 家庭訪問・面接・電話相談事業			平成21年度	3,226	平成21年度	3,226	平成21年度	100	942	5,812	6,754	説明欄: 家庭環境の問題や育児不安、育児困難を抱えている家族が目立ってきており、DVや乳幼児虐待など、緊急対応が必要な相談や訪問が増えている。 今後、関係機関、部署と更なる連携を図り、相談事業の充実を図る。 相談者に合わせた個別対応ができることで、利用者数も多く必要性が高い。 (都) 医療保健政策包括補助金(10/10) ・報酬(嘱託保健師)	平成21年度	説明欄:									
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 個別に相談を受けることにより、課題解決、不安や心配の軽減を図り、必要に応じて適切な相談機関等につながる。	家庭訪問、面接、電話相談の利用者 家庭訪問、面接、電話相談の希望した妊産婦及び乳幼児の保護者(保健師地区活動でフォローが必要とされた妊産婦及び乳幼児の保護者も含む)	①妊娠届出を受けた者の数(実数) ②新生児訪問を受けた者の数(H20から、こんには赤ちゃん訪問含む)(実数) ③出生通知票届出数+こんには赤ちゃん訪問対象者数(H21は妊娠届出数)	①16 ②746 ①14 ②830 ①46 ②933	①9.5 ②96 ①8.2 ②94.9 ①25.4 ②96.2	3,358 744 3,949 731 4,134 727	4,102 4,680 4,861	2,703 3,312 3,468	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 家庭環境の問題や育児不安、育児困難を抱えている家族が目立ってきており、DVや乳幼児虐待など、緊急対応が必要な相談や訪問が増えている。 今後、関係機関、部署と更なる連携を図り、相談事業の充実を図る。 相談者に合わせた個別対応ができることで、利用者数も多く必要性が高い。 (都) 医療保健政策包括補助金(10/10) ・報酬(嘱託保健師)	平成23年度 平成22年度 平成21年度	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 情報過多の現代社会において、乳幼児を持つ市民が抱える不安に対して、正しい情報を提供する機会を持つことは、住民ニーズも高く親の心身の健康維持のためにも必要性・有効性は高い。 しかし、達成度としては市民の申し込み希望に対して、実際に参加できている方は横ばいであり、限られた回数の中で最大限希望者が参加できるように体制づくりを今後も検討していく。 また、効率性についても市民一人当たりのコストは昨年と変わらず横ばいである。	平成23年度 平成22年度 平成21年度								
11-02-12	健康課 保健サービス係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 母子保健法第14条 東久留米市次世代育成支援行動計画(後期)	対象 ①離乳食教室:6~12か月児の育児者 ②1歳児幼児食:幼児と育児者 ③2~3歳児幼児食:幼児と育児者 ④4歳~未就学児幼児食:幼児と育児者	平成23年度	383	平成23年度	279	平成23年度	73	2,092	402	2,494	24年度以降方向性	現状維持	25年度以降方向性	現状維持	372	説明欄: (国) 子育て支援交付金(ポイント制:子育て支援課で按分) …報償費(栄養士)、賃金、需要費、役務費のうち、概ね1/2が市負担	平成23年度	24年度以降方向性		25年度以降方向性		説明欄:
	健康課長 田中 百合子			平成22年度	460	平成22年度	332	平成22年度	72	2,536	709	3,245	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	平成22年度		説明欄:					
	離乳食・幼児食教室事業			平成21年度	450	平成21年度	362	平成21年度	80	1,424	706	2,130	説明欄: 情報過多の現代社会において、乳幼児を持つ市民が抱える不安に対して、正しい情報を提供する機会を持つことは、住民ニーズも高く親の心身の健康維持のためにも必要性・有効性は高い。 しかし、達成度としては市民の申し込み希望に対して、実際に参加できている方は横ばいであり、限られた回数の中で最大限希望者が参加できるように体制づくりを今後も検討していく。 また、効率性についても市民一人当たりのコストは昨年と変わらず横ばいである。	平成21年度	説明欄:									
	事業形態			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()	意図 離乳食・幼児食に関する正しい情報の提供、食育の実施による豊かな人間性を育む。 ・離乳食を始める大切さを知り、野菜料理のレパートリーを増やすきっかけづくりができる ・調理実習を通して、親子で調理する楽しさを知り、食に興味を持つ子が増えるよう、食教育の機会を持つ ・母親同士の交流、情報交換の機会をつくる	離乳食・幼児食教室の申し込み者数 受講者数/申し込み者数	①妊娠届出を受けた者の数(実数) ②新生児訪問を受けた者の数(H20から、こんには赤ちゃん訪問含む)(実数) ③出生通知票届出数+こんには赤ちゃん訪問対象者数(H21は妊娠届出数)	①16 ②746 ①14 ②830 ①46 ②933	①9.5 ②96 ①8.2 ②94.9 ①25.4 ②96.2	3,358 744 3,949 731 4,134 727	4,102 4,680 4,861	2,703 3,312 3,468	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 家庭環境の問題や育児不安、育児困難を抱えている家族が目立ってきており、DVや乳幼児虐待など、緊急対応が必要な相談や訪問が増えている。 今後、関係機関、部署と更なる連携を図り、相談事業の充実を図る。 相談者に合わせた個別対応ができることで、利用者数も多く必要性が高い。 (都) 医療保健政策包括補助金(10/10) ・報酬(嘱託保健師)	平成23年度 平成22年度 平成21年度	24年度以降方向性 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄: 情報過多の現代社会において、乳幼児を持つ市民が抱える不安に対して、正しい情報を提供する機会を持つことは、住民ニーズも高く親の心身の健康維持のためにも必要性・有効性は高い。 しかし、達成度としては市民の申し込み希望に対して、実際に参加できている方は横ばいであり、限られた回数の中で最大限希望者が参加できるように体制づくりを今後も検討していく。 また、効率性についても市民一人当たりのコストは昨年と変わらず横ばいである。	平成23年度 平成22年度 平成21年度								

平成24年度事務事業評価表(平成23年度振り返り)

政策名		子どもの未来と文化をはぐくむまち		施策番号・名		11		子どもが健やかに生まれ育つことへの支援		基本事業番号・名		11-02		親と子の健康の確保及び増進									
事務事業番号	所管課係名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体						一般財源分				全庁評価会議 (25年度に向けた方向性等)			
	所管課長名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等			特定財源に伴う一般財源		一般財源					
	事務事業名			指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	①	②	①+②	事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等							
11-02-13	保育課 保育係	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 児童福祉法	対象 家庭で子育てを行っている保護者	平成23年度	3,802 (人)	平成23年度	24 (事業)	平成23年度	未把握	平成23年度	559	平成23年度	41	平成23年度	600	24年度以降方向性 現状維持 25年度以降方向性 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄：地域に開かれた保育所として、保育所の社会資源(施設、人材、保育のノウハウなど)を活用し、保育園保護者だけでなく、地域の子育て世帯も対象とした事業を実施している。今後は、事業を多面的に展開していくことに努め、事業の充実を図っていく。	説明欄：都子供家庭支援区市町村包括補助事業により1/2補助	平成23年度	279	24年度以降方向性 25年度以降方向性 必要性 有効性 達成度 効率性	説明欄：		
	保育課長 保木本 健一			平成22年度	3,894 (人)	平成22年度	24 (事業)	平成22年度	未把握	平成22年度	573	平成22年度	41	平成22年度	614			平成22年度	286				
	財源			<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助有 <input type="checkbox"/> 市全額 <input type="checkbox"/> 市独自上乘せ(上乘・横出)	手段・内容 公立保育園7園で育児講座(子育てに関する講演会・講座など)を実施 在宅の児童の保護者(6歳未満の児童数-認可保育園入所見数)	平成21年度	4,027 (人)	平成21年度	24 (事業)	平成21年度	未把握	平成21年度	608	平成21年度	41			平成21年度	649			平成21年度	304
	育児講座等開催事業			<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・助成金 <input type="checkbox"/> その他()		意図 子育てに対する不安感を低減する。																	